

19年度教育委員会ミッション(案)

『自立して社会の中で心豊かに生きていくことのできる人づくり』

問題意識

- ☆ 家庭・地域の教育力の低下（大人が子どもに真剣に向き合っているか）
- ☆ 子どもの社会性、規範意識、忍耐力などの低下
- ☆ 教師の多忙化、過重負担感
- ☆ 教師の使命感・責任感・指導力の不足
- ☆ 特別支援教育、安心・安全な学校づくりなど、新たな教育課題への対応

〈主要課題〉

○『知』『徳』『体』のバランスの取れた教育

(目標)

- ・学力向上の推進（鳥取県学力向上委員会・学力向上推進調査研究事業）
- ・豊かな人間性、社会性の育成（不登校・いじめ対策、道徳教育、キャリア教育、読書、人権教育）
- ・健やかな心身の育成（生活習慣の確立、体力の向上、性教育）

○学校の役割の明確化と機能強化

(目標)

- ・学校の自主・自立促進（県立学校裁量予算制度の充実）
- ・学校評価の推進（外部評価の県立学校全校実施、地教委の実施要項作成への働きかけ）
- ・教職員評価・育成制度の充実（評価者研修の実施）
- ・安心、安全な学校施設環境の整備（県立学校施設の整備促進・県立学校の耐震化推進）
- ・幼児教育の充実（幼児教育担当指導主事による全ての公私立幼稚園・保育所への訪問）
- ・特別支援教育の充実（障害児の職場体験の拡充）
- ・新しい教職員研修体系の実施（研修満足度の向上）
- ・学校における情報教育への支援（ICTの活用）

○生涯学習環境の整備と活動支援

(目標)

- ・公民館活動等県民文化芸術活動の振興（生涯学習フェスティバル、読書フェスティバル）
- ・図書館の社会的役割の普及啓発・促進（図書館利用の促進、県内図書館ネットワーク）
- ・歴史・文化財の活用（郷土・環日本海情報発信の強化、県内歴史文化財の指定・登録）
- ・博物館の魅力向上と利用者増
- ・青谷上地寺遺跡の国史跡指定及び三徳山世界遺産登録に向けた調査研究
- ・県民の運動・スポーツ実施者の拡大（競技力の向上、総合型地域スポーツクラブ創設支援）
- ・県立青少年社会教育施設の整備と利用者の拡大
（体験学習法を取り入れた活動の展開、活動プログラムの充実、積極的な情報発信等）

○家庭・地域との連携、啓発

(目標)

- ・心とからだいきいきキャンペーンの徹底（認知率の向上、推進会議への加入、支援隊）
- ・高校生マナーアップさわやか運動（参画団体の拡大）
- ・家庭教育推進協力企業の拡大
- ・NPC、地域団体と連携した取り組み（メディアとの接し方、不登校・引きこもりフォーラム）

19年度教育委員会ミッション(案)

『自立して社会の中で心豊かに生きていくことのできる人づくり』

問題意識

- ☆ 家庭・地域の教育力の低下(大人が子どもに真剣に向き合っているか)
- ☆ 子どもの社会性、規範意識、忍耐力などの低下
- ☆ ~~学校教師~~の多忙化、過重負担感
- ☆ 教師の使命感・責任感・指導力の不足
- ☆ 特別支援教育、~~学校安全~~、~~安心~~・安全な学校づくりなど、新たな教育課題への対応

〈主要課題〉

○『知』『徳』『体』のバランスの取れた教育

(目標)

- ・学力向上の推進(基礎学力調査鳥取県学力向上委員会・学力向上推進調査研究事業~~等~~)
- ・豊かな人間性、社会性の育成(不登校・いじめ対策、道徳教育、~~体験活動の推進~~、~~キャリア教育~~、~~読書~~、~~人権教育~~)
- ・健やかな心身の育成(生活習慣の確立、体力の向上、~~性教育~~)

○学校の役割の明確化と機能強化

(目標)

- ・学校の自主・自立促進(県立学校裁量予算制度の充実)
- ・学校評価の導入推進(外部評価の県立学校全校実施、地教委の実施要領作成への働きかけ)
- ・教職員評価・育成制度の導入充実(全校実施)(評価者研修の実施)
- ・安心、安全な学校施設環境の整備(県立学校施設の整備促進・県立学校の耐震化推進)
- ・~~県立学校耐震診断(18年度末100%)~~
- ・~~幼児教育の充実(幼児教育担当指導主事による全ての公私立幼稚園・保育所への訪問)の巡回指導(全公私立幼稚園保育所)~~
- ・特別支援教育の充実(障害児の職場体験の拡充)
- ・新しい教職員研修体系の実施(研修満足度の向上)
- ・~~県立学校図書室貸し出し冊数の増(1割増)~~→学校における情報教育への支援(ICTの活用)

○生涯学習環境の整備と活動支援

(目標)

- ・公民館活動等県民文化芸術活動の振興(生涯学習フェスティバル、読書フェスティバル)
- ・~~地域図書館の充実~~→~~県立図書館の支援~~図書館の社会的役割の普及啓発・促進(図書館利用の促進、県内図書館ネットワーク)
- ・郷土の歴史と文化の発信(郷土・環日本海情報発信の強化、県内歴史文化財の指定・登録)
- ・博物館を核とした県内ネットワーク(博物館の魅力向上と利用者増)
- ・青谷上地寺遺跡の国史跡申請指定及び三徳山世界遺産登録に向けた調査研究
- ・県民の運動・スポーツ~~大会~~実施者の拡大(競技力の向上、総合型地域スポーツクラブ創設支援)
- ・県立青少年社会教育施設の整備と利用者の拡大(体験学習法を取り入れた活動の展開、活動プログラムの充実、積極的な情報発信等)

○家庭・地域との連携、啓発

(目標)

- ・心とからだいきいきキャンペーンの徹底(認知率の向上、推進会議への加入、支援隊)
- ・高校生さわやかマナーアップさわやか運動(全県2回実施参加団体の拡大)
- ・家庭教育推進協力企業の拡大
- ・NPO、地域団体と連携した取り組み(~~全国おやもじセミナー開催~~)(メディアとの接し方、不登校・引きこもりフォーラム)

鳥取県教育委員会ミッションに基づく 平成19年度事業目標 (平成18年度の実績と成果)

(案)

<目次>

○知徳体のバランスのとれた教育	1
○学校の役割の明確化と機能強化	4
○生涯学習環境の整備と活動支援	8
○家庭・地域との連携・啓発	14

【知徳体のバランスの取れた教育】

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
<p>○学力向上の推進</p>	<p>①指導主事の指導助言のための研究指定校への学校訪問の充実 【数値目標】 研究指定校の訪問：年1回以上</p> <p>②鳥取県学力向上委員会を立ち上げた鳥取小・中・高等学校の一貫した鳥取県の総合的な学力向上対策への取組</p>	<p>小中学校課</p>	<p>○指導主事が学校訪問した学校の割合 東・中・西部教育局＝各100% 小中学校課＝73% ▽直接、経費や計画について話し合ったり、児童生徒の様子を見たりすること、研究推進について具体的な指導・助言ができた。学力向上拠点形成事業については最終年次になるので、引き続き内容の充実が図られるよう支援していく。</p>
<p>(学力向上推進プロジェクト)</p>	<p>①実践事例集(CD)の活用を学校に指導 【数値目標】 全校</p>	<p>教育センター</p>	<p>○実践事例集の説明・使用等の活用状況 小学校 138 / 152 (91%) 中学校 53 / 60 (88%) 高等学校 24 / 24 (100%) ▽「学力向上推進プロジェクト会議(H17.18計6回)」の内容を提言としてまとめたり、実践事例集(CD)Ⅰ・Ⅱの内容を指導の方策等を示し授業改善の普及に努力した。 ◎実践事例集の授業での活用をさらに推進する。</p>
	<p>①生徒・保護者への満足度アンケートの集約・分析 【数値目標】 隔年実施</p>	<p>高等学校課</p>	<p>○生徒・保護者への満足度アンケート(隔年実施) ▽現在、アンケート結果を集約・分析中</p>
<p>○学校の課題解決能力の向上</p>	<p>①指導助言のための学校訪問を充実 【数値目標】 全校を年2回以上</p>	<p>東部教育局</p>	<p>○学校訪問を全校各2回実施(内1回は学事係、学校教育係合同で実施) ▽定例的な学校訪問を実施することができるようになった。 ▽今後は学校からの指導主事派遣要請を増やしたい。</p>
<p>○内発的改善力を持つ学校への転換</p>	<p>①授業改善等の指導助言のための学校訪問 【数値目標】 全校を年2回以上 ②特別支援学級、通級指導教室等の訪問による特別支援教育ネットワークづくり 【数値目標】 学級等訪問年2回以上</p>	<p>中部教育局</p>	<p>○学校訪問を全国各2回実施 ・「授業力」研究チームの研修会を2回実施 ・計画・要請訪問を全ての幼・保・学校に実施(授業力の向上に貢献) ▽「授業力」研究チームが組織として機能し始めた。 ▽外部人材活用調査等を通して、学社連携の必要性について、より理解を深めることができた。</p>
<p>○学校の課題解決能力と教職員の内発的改善力の向上</p>		<p>西部教育局</p>	<p>○特別支援教育・就業前教育等の研修会(11回) ・目標どおり実施 ▽各学校・園等の実践課題が把握され、「H19子育て・親育ち支援事業」に結びついた。 ◎教育局の取り組みの効果を検証する指標を明確にすることが課題である。</p>

平成18年度の目標と実績、成果と課題

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度実績と懸念 (全校年2回以上)	
(学校管理職のマネジメント能力の向上)	<ul style="list-style-type: none"> ① トットリーダー学校組織マネジメント研修の効果を高めるための学 ② トットリーダー学校組織マネジメント研修の効果を高めるための学 <p>【数値目標】各学年2回以上</p>	西郡教育局	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務課・管理職と懇話 (全校年2回以上) ・ 懇談 一校3回実施 ・ 授業研究及びマネジメント研修追加実施 (計2回) ▽ 訪問により新たな方針が明確になった学校→25校 ▽ 校内研修が向上した学校→17校 ▽ 授業実践力が高まった学校→16校 ▽ マネジメント研修の必要性が確認され、H19学校組織活性化事業「」に結びついた。 ◎ 教育局の取り組みの効果を検証する指標を明確にすることが課題である。 	
○ 豊かな人間性、社会性の育成	<p>① 道徳の時間の授業数の確保</p> <p>【数値目標】年間35時間(小1は34時間)</p> <p>② 全校一斉読書の実施の拡充</p> <p>【数値目標】小中学校とも全校実施</p> <p>③ 不登校、いじめなどの学校が抱える問題の早期対応に向けた取組を推進</p> <p>④ 不登校、中途退学、問題行動等の出現減少</p> <p>【数値目標】増19校→21校</p> <p>○ スクールカウンセラー配置校数の増</p> <p>○ 教育相談員による教職員研修等の実施</p> <p>・ 校長会、養護教諭研究会における講義各1回</p> <p>・ 教職員向上研修会各1回</p> <p>・ 離カールカールセンター研修会3回</p>	小中学校課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道徳授業時間数の確保 (年間35時間)(小1は34時間) ○ 道徳書読書 (H19、1月調査) 中学校 59校(98%) ○ 小学校 151校(99%) ▽ 全校朝読書の実施率はほぼ100%だが、学校図書館を学習に活用することによって情報活用能力を系統的に育てていくことが必要 	
○ 体験活動の推進 <p>【数値目標】20校→22校</p>	<p>○ 体験活動の推進</p> <p>【数値目標】20校→22校</p>	高等学校課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体験活動20校実施 ▽ 生徒に社会との関わりを意識させることが重要であり、今後も実施校を増やすべく、学校への働きかけを継続していく。 	

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
(文化芸術活動の推進)	<p>平成19年度目標</p> <p>○キャリア教育の推進</p> <p>①中学校の職場体験学習実施率の向上 【数値目標】 59校→全校(60校)</p>	<p>高等学校課</p> <p>小中学校課</p>	<p>○文化館加入率(23%→25%)</p> <p>○中学校職場体験学習実施率の向上(58校→全校)</p> <p>○キャリア教育推進のためのリーフレットの配布</p> <p>○職場体験実施校59校</p> <p>○リーフレットは4月完成・配布予定</p> <p>○中学校職場体験学習は1校を除いて実施、未実施校については今後も働きかけていきたい。</p> <p>○キャリア教育推進会議を持ち、関連課・機関等との連携を図る。</p>
	<p>①インタナーシップの充実</p> <p>【数値目標】 職業系専門学科において卒業までに現場体験を80%の生徒が体験</p> <p>②専門に関する資格の取得促進</p> <p>【目標】職業系専門学科の全生徒は在学中に何らかの資格を取得</p> <p>③地域実業の充実</p> <p>【数値目標】 連携を行う学校数：4校→7校</p>	<p>高等学校課</p>	<p>○職業系専門学科・総合学科の全生徒(在学中1度は体験)</p> <p>○職業系専門学科の全生徒(在学中に取得)</p> <p>○体験率70%(H19、3卒業生) (学校における職業の疑似体験等を含めると9割の生徒が体験)</p> <p>○専攻低率によりインタナーシップの利用率が増大。高い離職率。企業家意識をもちた生徒の育成が必要。</p> <p>○経済産業省委託の商工会議所と県立図書館が連携した「創業意識喚起活動事業」は有効。</p> <p>○H19は瀬陵、鳥商で事業実施を計画中。さらには商工会議所で副読本を作成中であり、この活用を通して生徒の就業に対する意識を高めて行くことが必要。</p>
○学校の人権教育の促進	<p>①市町村主催人権教育王任会への指導</p> <p>【数値目標】全市町村：年1回以上</p> <p>②指導主事による計画訪問及び巡回指導</p> <p>【数値目標】県立：全校年2回以上 小・中：30校以上</p>	<p>人権教育課</p>	<p>○計画訪問・巡回指導(県立100%、小・中30%)</p> <p>○達成率：県立高校、特別支援学校100%、小・中学校33%(それぞれ別の計画訪問・巡回指導を通して鳥取県がめざす人権教育についての理解に努める)</p> <p>○昨年3月に刊行した「人権教育のてびき(学校教育編)」をもとに、学校における人権教育の概要の周知を図ることができた。来年度は具体的に人権教育が展開されるよう、全体計画や年間指導計画の見直しに関する指導に重点を置く必要がある。</p>
○穏やかな心身の育成(健康教育(性、食育)の充実)	<p>①校内性教育推進委員会の設置率の向上</p> <p>【数値目標】 小32%・中73%・高100% 養護等78%→100%(H19)</p> <p>②栄養教諭のモデル配置</p> <p>【数値目標】 0人→3人(H19)</p>	<p>体育保健課</p>	<p>○校内性教育推進委員会の設置率(H19.1.19現在)</p> <p>小32%、中学校73% 高等学校78% 養護等78% 性教育を組織的に実施する体制が整備されてきたが、小学校の設置率が低いので、引き続き働きかける必要有り。</p> <p>○栄養教諭の配置予定=3人(平成19年度)</p> <p>○栄養教諭の配置を進めるとともに、配置後の効果について、検証することが必要。</p>

【学校の役割の明確化と機能強化】

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
○市町村教育委員会との連携を強化	○校長会との連携を強化	東部教育局	○市町村教委指導主事研修の実施(年3回以上) ・東部地区指導主事連絡協議会開催(年5回) ▽市町村教委指導主事と東部教育局指導主事の協議の機会をもてた。今後はさらに研修を積み、それぞれの力量アップを図りたい。
○市町村教育委員会の自立度を高める支障と協働	①学校課題の把握と解決のための意見交換会の実施 【数値目標】年1回以上 ①学校教育担当者会、指導主事等研修会の開催 【数値目標】各3回以上 ②生涯学習・人権教育合同研究協議会の開催 【数値目標】各市町年1回以上	中部教育局	○管理職研修・中堅教員研修の実施(対象別に1回以上) ・管理職研修、中堅教員研修各1回実施 ・地教委と各校で交流した。 ・市町村指導主事協議会(12/14)次課長研修会(1/12) ・各各地教委の情報交換もでき有意義だったとの声あり ▽各広報紙「わくわく中部」による定期的な情報の発信ができた。 ▽教育行政評価の具体例を示すことで、導入の必要性について理解を得ることができた。 ▽家庭・地域の教育力を高めるための方策の充実を図らなければならぬ。
○市町村教育委員会との連携を強化 ↓ ○市町村教育委員会の自立性の向上	①西部地区市町村教育長教育協議会の開催 【数値目標】年1回 ②市町村教育委員会委員会指導主事連絡協議会の開催 【数値目標】年2回 ③市町村合同研究協議会(生涯学習・人権教育)の開催 【数値目標】全市町村年1回実施	西部教育局	○市町村教委指導主事連絡協議会(年3回以上) ・全市町村指導主事との協議会:2回(町村教委と意見交換を図ることができた。) ▽各地教委の方針と取組が相互に把握されるところにも地教委間のラベル意識と自立意欲が高まった。 ▽教育局の取組の効果を検証する指標を明確にすることが課題である。
○学校評議員の設置	①設置率の向上 【数値目標】90.9%→100%	小中学校課	○設置率=90.9% ▽学校評議員の設置について市町村教育委員会への働きかけを行い、設置率が82%→90.9%に向上 ▽100%の設置となるよう未設置の市町村教育委員会へ更なる働きかけが必要。
○学校評価の推進	①自己評価の公表率の向上 【数値目標】小・中:100% ①外部評価の導入率の向上 【数値目標】小・中:100%	小中学校課	・H18自己評価公表率(H19.1調査) 小学校=88%、中学校=58% ・H18外部評価公表率(H19.1調査) 小学校=33%、中学校=27% ▽市町村教育委員会への働きかけの結果、自己評価結果の公表や外部評価の実施を字管理規則に位置付ける動きが出てきたが、半数の市町村が外部評価の実施を特に定めていない状況である。

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
○県立学校施設の整備促進	①鳥取西高校・米子工業高校の改築促進 【数値目標】 ①鳥取西高校：基本設計の概成、着手 現状変更許可申請手続の概成と 工業高校：実施設設計の概成と 文化財調査の実施 ②米子工業高校改築整備の促進	教育環境課	○鳥取西高校改築整備の促進 ○米子工業高校改築整備の促進 基本計画の概成 平成17年11月に着手した改築整備の基本計画が、鳥取城跡保存整備実設計画との整合性を図りながら概成した。 基本設計の完了 平成18年3月に着手した基本設計が完了した。
○県立学校の耐震化促進	①県立学校耐震化計画の策定 【数値目標】 耐震化計画の策定		○耐震診断の実施 (H18末100%) 18年度末見込み＝87.6% (149棟/170棟) 米子市の21棟は、改築等により取り壊し予定等があるため、実質の耐震診断率は100%となる。但し、県耐震評定委員会の開催日程の関係で一部は、19年度に繰り越した。
○県立学校裁量予算制度の充実	①県立学校裁量予算制度の効果的運用 【数値目標】 評価検討委員会の開催：年3回		○評価検討委員会の開催 ○裁量予算制度の充実 裁量予算制度の効果的運用を図るため、評価検討委員会を3回開催。 平成19年度当初予算において、対象事業の拡大と前年度に節約した経費を繰越分として加味する繰越制度を導入。
○幼児教育の充実	①幼児教育担当指導主事による公立幼稚園・保育所訪問の充実 【数値目標】 全園(247)を年1回以上	小中学校課	○幼稚園・保育所の訪問 (全園年1回以上) 幼稚園訪問＝82.5%、保育所訪問＝50.2% 幼稚園・保育所延べ訪問回数：276回 (訪問対象園247園) ▽幼児教育選任指導主事の存在の周知により、要請訪問数が増加。一層の保育所訪問による保育の充実を図る。
○特別支援教育の充実	①特別支援教育免許保有率の向上 【数値目標】 小・中・高：10% 特別支援学校：75%→90% ②新設の特別支援学級及び高等学校への訪問による指導の充実 【数値目標】 関係学校を年1回以上 ③教育委員会事務局での受入 【数値目標】10人→20人	特別支援教育 青室	○免許保有率は、現在集計中(受講 約250人) ○特別支援教育担当者は、全ての高校で配置 ○校内委員会が1校を除き設置済み。 ○受入生徒数 11名(アルバイト事業含む)

平成18年度の目標と実績、成果と課題

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度実績
○ 学校教育支援室の充実	① 学校教育支援室の活用(未室・出張支援)の推進 【数値目標】 年間250件→300件	教育センター	○ 学校教育支援室の活用=338件(達成率135.2%) 来室:143件、出張支援:195件 ▽ S V を伴う訪問や所員の派遣により、教育課題への取組の方向性が具体化した。 ▽ 今日的な教育課題をテーマにSSVによる十曜教育セミナーを開催。参加者の満足度が高く好評であった。 ◎ 学校における成果の把握や支援・研究開発によって得られた教育情報の発信が必要。
○ 鳥取県教育情報通信ネットワーク(Torikyo-NE T)の充実	① 学校ホームページ開設の推進 【数値目標】 小63%、中60%→80%		○ 学校ホームページ開設状況=小学校:62%、中学校:60% ▽ 関連する規定の是面的な見直しを行い、それに伴って教育情報の充実と利用の促進が図られた。 ◎ 教育情報のさらなる充実、引き続き学校ホームページ開設の推進が必要。
○ 学校評価の推進	① 外部評価の実施率の向上、内容の充実 【数値目標】 全校での外部評価の実施	高等学校課	○ 自己評価=全校実施、外部評価=18校実施 (平成19年度は全校実施予定) ▽ 本年度は全校で自己評価を実施。来年度は全校で外部評価を実施し、内容の充実を図る。また、第三者評価のあり方を教育審議会にて検討。
○ 教職員評価・育成制度の充実	① 評価者研修の充実 【数値目標】 年3回実施 ② 査定昇給校評会議の開催 【数値目標】 年3回開催	小中学校課	○ 全校で本格実施評価者研修(年3回) ○ 全校で本格実施評価者研修(年2回)
○ 教職員評価・育成制度の導入		高等学校課	○ 県立学校長会やプロジェクト会議等を通して、現場の意見を吸収し、制度の改善を図った。 ・ 3回の評価者研修会をおとして、評価者としての視点、考え方を整理を行うとともに、評価能力の向上を図った。 ▽ 一部改正した「鳥取県立学校教職員の評価、育成制度」に関する要綱・要領を各字校へ周知して、円滑な評価・育成の実施を図る。
○ 学校の自主・自立促進	① 裁量予算学校独自事業の拡大・内容充実 【数値目標】 年3回開催	高等学校課 (教育環境課)	○ 本年度はH20.4から、その他教職員はH21.4から実施。

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
<p>○新しい教職員研修体系の定着(教職員の上)</p>	<p>①研修満足度の向上(受講後アンケート) 【数値目標】 ① 研修満足度(50%) ② 希望(60%) ③ 授業でICTを活用できる教員(78%) ④ 希望(80%) ⑤ 希望(85%) ⑥ 授業でICTを活用して指導できる教員の増 【数値目標】100%</p>	<p>教育センター</p>	<p>・ 悉皆研修 4段階評定の3.5以上で1評定無し(110/117講座(6.5%)) ・ 希望研修 4段階評定の3.6以上で1評定無し(1118/220講座(5.4%)) ・ ICTを活用して指導できる教員(文科省公表平成19年度) 117名 △ H17に制度設計を行った新研修体系に基づき研修の位置づけを「学校組織開発T E X T withDVD」と関連づけて一覧表に整理した。 △ ICT活用指導力向上研修を立ち上げた。また、学校事務職員研修体系を創設した。(H19から実施) ◎ 定期的に提えず、柔軟な見直しを図りながら、年々修正が必要。特に、経験者研修の更なる充実が必要。また、費用対効果測定の継続検討を行う。</p>
<p>○学校図書館を利用した学びの実</p>	<p>①貸出し冊数の増 【数値目標】1割増</p>	<p>高等学校課</p>	<p>・ 司書教諭研修会 4回、貸出冊数の集計 4月末予定 △ 司書、司書教諭をはじめ、全職員への理解と指導のもとに、貸出冊数は増加の見込み。来年度は更なる増加を目指す。</p>
<p>○学校における情報教育への支援</p>	<p>①教職員の図書館利用の啓発強化 【数値目標】 教職員のための図書館利用講座 : 3校で実施</p>	<p>図書館</p>	<p>・ 教職員への個人貸出冊数=約1.2倍 ・ 高校図書室司書研修会=学校図書館司書研修会として2回実施。 ・ 授業に図書館が使われる回数が増加。 ・ 県立から各高校への一括大量貸出=約2倍 成果 △ 目標を掲げることによるより、月毎の企画展示や朝読書への支援等 を行う。その活動を通じ、図書館を独自に開催したこともあった。 △ 高校図書館の司書研修会を独自に開催したこともあった。 △ 高校図書館の司書研修会を独自に開催したこともあった。 △ 高校図書館の司書研修会を独自に開催したこともあった。 ◎ 課外=教職員に図書館の有用性を認識してもらったため、18年度に開催した「教職員のための図書館活用セミナー」等も他校においても開催する必要がある。</p>

【生涯学習環境の整備と活動支援】

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
<p>○公民館活動等県民文化芸術活動の振興</p>	<p>①生涯学習フェスティバルの開催 【数値目標】来場者数 3千人 ②読書フェスティバルの開催 【数値目標】来場者数 3千人</p>	<p>家庭・地域教育課</p>	<p>○県生涯学習フェスティバルの開催 (来場者2千人)</p> <p>○「未来をひらく鳥取学」の出席率 (55→60%)</p>
<p>○市町村の人権教育の促進</p>	<p>①研修会(小地域懇談会)の実地調査 【数値目標】研修会開催 ②学習プログラム作成研修会の開催 【数値目標】学習プログラム作成：20案以上 研修参加者による実施：5割以上</p>	<p>人権教育課</p>	<p>○研修会(6市町村)</p> <p>○人権教育研修会を7市町村で実施 8月以降、小地域懇談会について実地調査を行い、成果と課題を「人権学習プログラム研究会」で周知 ▽昨年3月に発行した「人権教育資料(社会教育編)」を活用し、地域の人権課題の解決に結びつく効果的な学習プログラムの作成について、市町村の人権教育推進者を対象に研修会を実施したが、各市町村によって内容にバラツキがある。</p>
<p>○積極的な情報発信と利用者の拡大</p>	<p>○情報発信、広報活動の充実により 利用者数、利用団体増を目指す。 ・出前活動、サ小一トを積極的に展開 【数値目標】利用者：23千人</p>	<p>船上山少年自然の家</p>	<p>○船上山少年自然の家の良さ、魅力を各方面へPRできた前年比 3月末見込=目標数の3,000人増 利用団体数45団体増 ▽情報発信、広報活動の成果として利用者増につながったが、今後はHPを充実させたい。</p>
<p>○体験学習法を取り入れた活動の展開とその充実</p>	<p>○活動の目標設定と振り返りの充実 ・利用団体の求めるもの(ねらい)を 引き出すための事前打合せの充実 ・安全な活動保障のための環境整備 ・スキルアップのための積極的な研修参加</p>	<p>船上山少年自然の家</p>	<p>○ツリークライミングのプログラムの重 ね準備を整えることができた ・インストラクターのネットワークも確かなものが増えてきた ▽ツリークライミングを新しく活動プログラムに取り入れることができた。</p>

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
<p>○地域と連携した活動の提供</p>		<p>船上山少年自然の家</p>	<p>○地域の食料提供プログラムの提供 ○栄養士等による食事指導</p>
<p>○特色ある体験活動の提供 （活動プログラムの充実）</p>	<p>①わらわらを作った人（数値目標） 8月までに作成後、実践・検証 ②目標達成率の向上 【数値目標】 新規一（達成した）80%</p>	<p>大山青年の家</p>	<p>○利用者の満足度の向上 （70 → 80%） ○周辺施設との連携 （3 → 6施設）</p>
<p>（生涯学習実用場としての利用促進）</p>	<p>①幼児及び高齢者の利用促進 【数値目標】 幼児500人→600人 高齢者800人→1000人</p>		<p>○情報の提供 HPの活用（活動状況を報告）=アクセス数24件/日 ・広域等への活用、地域、PTA、学校等への情報発信 ！達成！</p>
<p>（情報発信、広報活動の推進）</p>	<p>①HPの内容充実と更新頻度向上 【数値目標】最低週1回以上</p>		<p>○一人の活動の向上に努め、利用者の満足度を高めること ○一人の活動の向上に努め、利用者の満足度を高めること ○一人の活動の向上に努め、利用者の満足度を高めること ○一人の活動の向上に努め、利用者の満足度を高めること</p>

平成18年度の目標と実績、成果と課題				
主要課題	平成19年度目標	担当課	新規登録者数	平成18年度実績
<p>○県内図書館登録者(利用者)の増</p> <p>↓</p> <p>○図書館の充実的役割の普及啓発促進</p>	<p>①「図書館利用の高度化」促進</p> <p>【数値目標】</p> <p>出前図書館等の実施：20回</p>	図書館	<p>○県立図書館の新規登録者数(4千→5千人)</p>	<p>・新規登録者数 5,315人</p> <p>▽成果：出前図書館など図書館の活用について普及啓発を図った結果目標の5千人を超えたことができた</p> <p>▽課題：「図書館利用の高度化」促進</p> <p>県民の関心が高い、健康情報、子育て情報などくらしに役立つ情報を図書館が積極的に発信していく必要がある</p>
<p>○図書館を利用した学びの推進</p> <p>(地域図書館の充実へ向けた県立図書館の支援)</p>	<p>①図書館同士の連携による機能強化</p> <p>【数値目標】</p> <p>県立図書館・市町村立図書館の相互連携の実施：年間10回</p>	図書館	<p>○市町村と連携した地域文化発信事業(0→2~3回)</p>	<p>・4回実施(平成19年度)</p> <p>(市町村と連携した地域文化発信事業)</p> <p>▽成果：市町村立図書館と連携することにより、県立図書館の資料に活用できることなど、図書館の役割・存在意義が深まるよう、県立図書館と市町村立図書館の連携を促進する必要がある</p> <p>▽課題：市町村立図書館と連携することにより、県立図書館の資料に活用できることなど、図書館の役割・存在意義が深まるよう、県立図書館と市町村立図書館の連携を促進する必要がある</p>
<p>○郷土・環日本海情報発信の強化</p>	<p>①郷土・環日本海情報発信事業の実施</p> <p>【数値目標】年間3回</p>	図書館		
<p>○県立博物館を核とした県内ネットワーク</p> <p>↓</p> <p>○博物館の魅力向上と利用者増</p>	<p>①博物館主催事業(館内)における利用者数の増</p> <p>【数値目標】</p> <p>23年度末：9万人</p>	博物館	<p>○博物館主催事業における利用者数(5年後9万人)</p>	<p>・博物館主催始業における利用者数は、81,193人であった。(達成率90%)</p> <p>・今後は、展覧会や各事業のPRをいっそう充実させる必要がある。</p> <p>・スポンサー用パンフレット50,000部を作成し、有効的に配布した。</p> <p>・加盟館連携事業として、9本の企画を実施した。</p> <p>・年間3回の研修会を実施し、連携強化を図った。</p> <p>▽博物館主催事業における利用者数の目標値を達成するために、展覧会や各事業の魅力向上を図り、新規来館者やリピーターの増加を目指す運動に努力したい。</p>

平成18年度の目標と実績、成果と課題			
主要課題	平成19年度目標	担当課	
<p>○歴史・文化財の活用(県内の優れた文化財の積極的な情報発信と活用)</p>	<p>①国・県指定、国登録に向けた文化財の指定、登録【数値目標】11件→12件</p> <p>②青谷上寺地遺跡の国史跡指定の実現</p> <p>③三徳山の世界遺産登録に向けた学術調査の推進と支援</p> <p>④県内外におけるシンポジウム等を通じての弥生の王国の情報発信</p>	文化課	<p>○国・県指定、国登録に向けた文化財の指定登録(10件)</p> <p>○青谷上寺地遺跡の国史跡指定の実現</p> <p>・新規指定・登録 11件 重要無形民俗文化財 = 1件 国指定保護文化財 = 1件 国登録文化財 = 9件 ・申請、建議中 4件 重要文化財、国史跡申請 = 2件 美敷水源地(鳥取市)、智頭往来(智頭町) 県指定保護文化財に建議 = 2件4棟 長谷寺(倉吉市)、豊来寺(智頭町) ※青谷上寺地遺跡の国史跡指定申請を1月に予定していたが、国重要取得状況から8月に見送った</p> <p>▽20年ぶりに国重要無形民俗文化財(酒津のトドリ)が誕生する等、新たに11件の文化財を国及び県指定(登録)とすることで、文化財の保護を進めることができた。</p> <p>▽出前講座やツアール、ツアーなどの開催により、弥生文化の独自性・すばらしさや広く文化財についての普及啓発、情報発信ができた。</p> <p>▽山越史跡ガイドブック2「山越の古城」の刊行。</p> <p>○青谷上寺地遺跡の国史跡指定、及び指定の進んでいない分野での文化財指定の推進。</p> <p>○三徳山世界遺産登録に向けた調査研究、文化財のより一層の普及啓発への努力。</p>
<p>○文化芸術の振興(芸術作品を広く活用し、優れた文化芸術に触れる機会の創出)</p>	<p>①本物の舞台芸術体験事業、芸術鑑賞教室等への参加【数値目標】101校→90校</p> <p>②「新年度芸術鑑賞少理由」H19年度から、公立文化施設公演事業(H18年度実績は27校)が廃止になったため</p> <p>③「ジューニア県展の定着化」</p>	文化課	<p>・参加校実績 101校 (中間評価後、7月に真吉で開催された公立文化施設公演へ参加した児童生徒が13校以上であったことが判明)</p> <p>▽参加校が101校あり、多くの児童・生徒に優れた文化・芸術に触れる機会を提供することができた。</p> <p>○主催団体の公演内容が、より多くの学校に幅広く周知できるような連携体制の確立。</p>
<p>○埋蔵文化財の内外への情報発信</p>	<p>①県内外での出前講座の実施【数値目標】文化財主事1人2回</p> <p>②青谷上寺地遺跡の魅力を積極的にアピールするための情報発信。</p>	埋蔵文化財センター	<p>・【実績】県外：12人/19人、県内：13人/19人</p> <p>▽名古屋市中日文化センターで次年度も講座の開催が決定するなど、鳥取県の考古学情報発信の発信が各県で受け入れられるものがあることとが確認された。また、H17年度末に新潟市で試行した出前講座をきっかけとして、山陰の遺跡見学ツアーが企画され、新潟から約20名の団体が当地を訪れるなど、波及効果もみられ、出前講座が鳥取県をアピールする上で有効な手段であることが確かめられた。講演資料の作成などで文化財主事のスキルアップにもつながるものであった。今年度は約6割の文化財主事が出前講座を行ったが、実施率の向上でさらなる効果が期待される。</p>

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
<p>○情報発信、広報活動の充実(宣伝)活動の充実</p>	<p>①無料広報媒体(H.P.・メールマガジン、新聞記事、県及び市町広報等の積極利用と県外事務所の連携)の連携 ②出前講座、展示会等を活用した情報発信</p>	<p>妻木 晩田 遺跡 事務所</p>	<p>○無料広報媒体(新聞記事、県・市町村広報等)の積極的利用と県外事務所の活用</p>
<p>○県民局、周辺施設との連携による来訪者の拡大</p>	<p>①年間来場者数の増加 【数値目標】 3.6万人 ②学校等教育関係団体の利用促進 【数値目標】 35校→38校 ③近隣類似施設とのイベント・企画の連携</p>	<p>妻木 晩田 遺跡 事務所</p>	<p>○体験学習受入れ校の増加 来場者数目標 3.5→4万人</p>
<p>○全国スポレクを通じた県民スポーツ人口の拡大</p>		<p>全国スポレク祭推進室</p>	<p>○参加者 229,025人 主催事業参加者 延90,366人 協賛事業・参加者 189事業 138,659人</p>

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
(スポーツの振興) ① 県民の運動・スポーツ実施率の向上 【数値目標】 44.3%→50%(H22)	○ 県民の運動・スポーツ実施率 (44→50% H22)	スポーツセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国スポーツ祭 県民参加数 2,614名 県代表参加種目 818名 フリー参加種目 1,796名 ・ 県民スポーツ祭・県民スポーツ祭への県民の参加が多かった。今後、全国スポーツ祭後の生涯スポーツの振興(県民スポーツ祭等、県民のスポーツ実施の機会増)が課題である。
② 競技力の向上 【数値目標】 国体成績：30位台以内	○ 競技力の向上 (国体成績30位台以内)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国体の天皇杯順位 45位 (H17:39位) 冬季国体(H19)順位 30位 (H18:31位) ▽ 冬季国体で昨年より順位を上げた。今後は中国ブロック突破のための方策検討及び少年部の競技力向上の方策検討が課題である。
③ 総合型地域スポーツクラブの創設 支援 【数値目標】 13市町→19市町村(H22)	○ 総合型地域スポーツクラブ (23→39カ所 H22)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブ数 = 26 (創設:11, 創設準備:15 (昨年度比3増)) ・ クラブマネージャー研修会参加者数 = 35名 (今年度3名終了) ・ 未設置町村(6)への巡回を実施 ・ 創設準備検討中:2町 既設置市町中:来年度創設準備検討中:3クラブノ ▽ クラブマネージャー研修会で3名が修了し、総合型地域スポーツクラブの未設置市町村が6町村となった。未設置町村への働きかけ及び、総合型地域スポーツクラブに対する県民の認知度が低いため、幅広い更なる啓発が課題である。

【家庭・地域との連携・啓発】

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
<p>○心とかからだいきいききキャンベーンの徹底</p>	<p>①国公私立の保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校でのキャンペーン認知率の向上 【数値目標】100%</p>	<p>教育総務課</p>	<p>①推進会議に校長会、園長会等の関係団体は全て加入(112団体) ②同趣旨の活動をしているPTA 小学校70%、全PTA49%(幼稚園～高校) ③学校等へのアンケートは累計中 ▽「とっとり夢ひろば」やチラシ、ポスター、牛乳パックのキャンペーンロゴ掲載などの広報活動により、今回のアンケート調査では、学校等での認知率はほぼ100%(未回収有り)となった。</p>
<p>○企業との連携(保護者)による家庭啓発活動の促進</p>	<p>①家庭教育推進協力企業の拡大 【数値目標】 67社→100社</p>	<p>家庭・地域教育課</p>	<p>実績：67社(予定) ・企業に家庭教育支援の輪が広がった ・今後平成20年度までに120社との締結を目指す ▽目標を大幅に上回る企業との協定締結により、企業の意識啓発と働く企業に対する参加機会の拡充につながった。 ・協力企業により一層取組を広げ、幅広い業種の企業や団体に家庭教育支援の輪を広げるとともに、協力企業のPRや県発注の入り札等への参加優遇措置などをを行い事業の一層の定着を図りたい。</p>
<p>○高校生マナーアップさわやか運動</p>	<p>①高校生マナーアップさわやか運動の県民運動としての取組の拡大 【数値目標】 NPOや社会教育関係団体など協力者数の拡大</p>	<p>高等学校課</p>	<p>・高校生マナーアップさわやか運動(全県年2回実施) ▽教育関係者中心の活動から、県民運動への発展させる段階に移行しており、NPOや社会教育関係団体などの参加数に指標を変更</p>
<p>○NPO、地域団体と連携した取組み</p>	<p>①とっとり先メデイアとの接し方フォーラム、不登校・引きこもりフォーラム等の開催 【目標】 ・教職員の研修強化 ・キータイ・インテンションによる学習機会(30回) ・推進員による全県巡回(有害情報) ・青少年の健全育成活動(子育て支援、心身の健康、安全安心な環境づくり、家庭内での虐待防止、家庭内での暴力防止、いじめ防止、家庭内での暴力防止、家庭内での暴力防止)</p>	<p>家庭・地域教育課</p>	<p>・実績：参加者300人 ・NPO等との連携により父親の家庭教育参加の機運醸成につながった ▽NPO等のネットワークを活用した自主的な運営により、全国各地で青少年健全育成などの地域づくりが主体的に取組む父親グループの参加を得、事業を推進できた。 この取組を一過性のものに終わらせることなく、継続した活動を維持できるよう支援したい。</p>
	<p>○とっとり発メデイアフォーラムの開催</p>		<p>実績：参加者230人、推進員養成25名 ・NPO等と連携し、県民への意識啓発を図った ▽フォオララムの開催と、NPO等と連携した意識啓発活動により、保護者等とメデイアを取り巻く問題点の共通認識を図ることができた。厳しい現状を考えると取組は十分ではない。メデイアと正しい接し方について、県民への一層の浸透を図り、県民自ら主体的に考え、適切に判断できるような、NPOや関係業界・団体の活動を支援したい。</p>

主要課題	平成19年度目標	担当課	平成18年度の目標と実績、成果と課題
○教職員の心の健康対策	①小中学校校長会に出向き管理職の意識啓発に努める。 【数値目標】 中校種、郡市別に1回以上	福利室	○精神性疾患休職者の減 (対前年度7割に) ・精神疾患による休職者 34人 (昨年度 31人) ▽休職者は増加傾向にある。復職者への学校訪問を積極的にを行い、本人、管理職との面談をした。管理職の対応が重要であり、管理職の理解を深める研修が必要である。
○教職員の健康管理(過重労働による健康障害防止)	①長時間勤務者への面接指導の実施 【数値目標】 該当者への面接指導1回以上	福利室	・定期健康診断は県立学校及び事務部局で向上した 高等学校 : 94.0% (90.2%) 高専・専・看護学校 : 92.4% (88.9%) 事務部局 : 95.9% (93.9%) 小学校 : 90.0% (92.7%) 中学校 : 87.7% (88.8%) ▽県立学校、事務部局については、受診機会を増やしたり早めに入職状況を把握するなどにより受診率が向上したが、小中学校については、地教委対応のため受診促進が困難であった。
○進学奨励資金・育英奨学資金徴収率の向上	①現年度分徴収率の向上 【数値目標】 83%→85% ②過年度分徴収率の向上 【数値目標】 前年度比3割増	人権教育課	・12月以降徐々にではあるが督促強調月間の効果も現れつつある ・返還未納の多い進学奨励資金についても、長期滞納者を対象に法的措置(支払督促申立)を講じ、異議申立が出た8件については、訴訟に移行し、分割返済することとで和解決した ▽進学奨励資金 過年度徴収実績：前年比30%UP 法的措置 計37件 ◎法的措置件数の増大に対応できる体制強化 → 県外在住者のための取納方法の拡充